

## 保育所等における待機児童対策

質問者 稲葉 寛之 (志政会)

保育所等の待機児童対策について、これまでどのように進めてきたのか。

また、今後どのように進めていくのか。

**答弁** 子どもを産み育てやすいまちの実現に向け、子育て支援施策の中でも特に保育所等の待機児童の解消を進めてきた。

この対策にあたり、主に四つの取組により必要な保育定員の確保に努めてきた。

①全ての市立幼稚園と保育所を認定こども園へ移行、②私立保育所等への定員増の働き掛け、③私立幼稚園への認定こども園移行の働き掛け、④保育定員が不足する地域への民間事業者による施設の新設である。

今後も保育の需要と供給の地域的なバランスを考慮しながら、保育所等の定員増や認定こども園への移行、施設の新設を進めることにより、待機児童ゼロを継続していく。

### 語句説明

#### 海洋産業クラスター

海洋・水産関連産業における新事業創出を目指した研究開発、人材育成等を実施することで、次々と新たなビジネスが生まれ、情報が集まり、それが新たな企業・研究機関・人材を呼び込み、次の研究開発・事業化につながっていくという好循環を生み出す事業環境。

#### 6次産業

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

## 折戸湾地区の既存産業と賑わい開発の共存

質問者 堀 努 (自民党)

折戸湾の再開発に関し、静岡経済同友会を主体とした組織で折戸湾活性化事業基本計画がまとめられているが、清水みなとまちづくりグランドデザインでは臨海部の産業と賑わいの共存をどう図るべきと考えているか。

**答弁** 同基本計画の理念は、グランドデザインで示す方向性と一致しており、折戸湾地区のまちづくりを具体化していく推進力になると期待している。また、グランドデザインで描く20年後の清水の産業展望は、観光・海洋レジャーなど新たな産業が立地する一方で、水産加工業や物流、造船業など歴史ある地場産業が持続し、発展する姿を目指している。今後、臨海部などで発生した低未利用地は、段階的に市民に開かれた土地利用を図っていく。これらを通して、臨海部の産業と賑わいの共存を実現していく。

### 語句説明

#### 清水みなとまちづくりグランドデザイン

市と県、港湾関連企業や商工会議所で構成される清水みなとまちづくり公民連携協議会が、令和元年7月に策定した清水港エリアの20年後の将来像。

### 語句説明

#### MaaS (マース)

Mobility as a Service (モビリティ アズ サービス) の略。出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス。利用者はスマートフォンのアプリを用いて、交通手段の検索から予約・決済までできるようになり、さらには、病院や飲食店などの予約・決済もワンストップで行えるようになるもの。

## 小規模企業の経営課題解決の取組

質問者 杉本 護 (共産党)

静岡市中小企業・小規模企業振興条例が平成31年4月に施行されたが、小規模企業の経営課題解決に向け、どう取り組んでいるか。

**答弁** 小規模企業が事業活動を継続していくためには、企業の成長段階や状況に応じた支援が効果的と考えている。

そこで、創業期から成長期では、窓口相談や専門家派遣による事業計画作成やマーケティング手法の提供などの支援を行っている。

そして、経営の安定期や持続的な発展に向けては、静岡商工会議所と連携し、IT導入による生産性向上支援や後継者マッチング等の事業承継支援を進めている。

また、桜えび不漁に伴う課題に対応するため、資金調達を支援する融資制度や、新商品開発など経営の多角化に対する助成制度を創設するなど、緊急的な支援も進めている。

## 海洋産業クラスター創造事業の取組と成果

質問者 中山 道晴 (志政会)

海洋産業クラスター創造事業の新事業創出に向けたこれまでの取組と成果は。

**答弁** 本事業では地域の産学官に国の機関を加えた協議会を中心として研究プロジェクトに取り組んでおり、二つのプロジェクトが事業化に至った。①しらすの缶詰化に国内で初めて成功した「静岡釜揚げしらす缶詰」は、販売目標の6倍となる約4万5千缶を売上げている。②全国初の取組となる「生食可能なトラウトサーモン陸上養殖事業」は、三保サーモンのブランドイメージ確立を目指すとともに、これを用いた三保地区の農産品との6次産業化や新たな水産加工食品の開発など、地元を巻き込んだ事業展開を進めている。

今後も地元の企業や大学の研究成果等を活かした新事業創出を進め、地元での新たな雇用につなげていく。

## 中央卸売市場の施設機能充実への取組

質問者 安竹 信男 (創生静岡)

少子高齢化、消費者ニーズの多様化、生鮮食品の市場外流通の増加などの影響を受け、市場を経由する物流の割合は減少または横ばい傾向にあるが、今後も市場が消費者に安全・安心な生鮮食品を安定的に届ける役割を果たすため、市場の施設機能の充実をどのように進めていくか。

**答弁** 平成30年度に策定した静岡市中央卸売市場経営展望では、基本方針の一つに市場の施設機能の充実を掲げており、市場内の仕組みを見直し、施設機能の向上や業務の効率化を図る必要があると考えている。

そのため、市場内の人・もの・情報の流れなどを調査・分析し、ICTの活用等による市場業務の最適化を検討するとともに、必要な施設や設備の規模、概算事業費等を明らかにし、市場の施設機能の充実を図っていく。

## 野生鳥獣による農作物被害への対策

質問者 尾崎 行雄 (自民党)

野生鳥獣による農作物被害へのこれまでの取組と今後の対策は。

**答弁** 野生鳥獣被害を防止、抑制する総合的な対策として、農地を柵で囲う「防除」、動物が出没しにくい環境をつくる「棲分け」、加害鳥獣を減らす「捕獲」の三本柱で対策を実施してきた。これにより、過去10年間で農作物の被害額、被害面積とも3分の1以下となったが、未だに大きな被害と認識している。

被害防止効果をさらに上げていくため、2年度からはとりわけ「防除」に力を注ぎ、特に効率的で費用対効果の高い、団体での防護柵設置への補助制度の拡充を行うとともに、鳥獣被害に対する体制の強化を図っていく。

今後も「防除」を中心に「棲分け」「捕獲」をバランスよく実施する静岡型の対策に取り組むことで、被害の防止・抑制に努めていく。

## MaaS導入に向けた取組

質問者 石井 孝治 (創生静岡)

MaaSの導入に向けて、どのように取り組んでいくのか。

**答弁** MaaS導入により目指す公共交通の姿を実現するためには、移動の利便性の向上や、移動手段の多様化、利用料金の見える化などにより、公共交通サービスを充実させていくことが必要である。

そこで、11月現在実施しているAI相乗りタクシー実証実験の拡大やシェアサイクルの導入、電動キックボードの実用化に向けた検討を行っている。また、市街地、郊外部、山間部それぞれの地域特性やニーズを踏まえた、最適な移動手段の確保にも取り組んでいく。

このほか、様々な移動手段の乗り継ぎがわかりやすくできるよう、決済方法やデータの連携・活用、サービス提供の運用体制等についても検討を進め、サービス向上を図っていく。

## 令和2年度中に全中学校へエアコン設置

質問者 加藤 博男 (公明党)

小中学校へのエアコン設置において、国の交付金活用の可否が大きく影響すると考えているが、交付金が活用できない場合でも、中学校へのエアコン設置を令和2年度に確実に実施するのか。

**答弁** 近年の気候変動により夏の暑さも厳しくなる中、子どもたちが勉強に集中できる環境を提供するため、全ての小中学校へのエアコン設置という方針を平成30年度に決定し、令和元年度中の小学校への設置にめどが立ち、9月定例会で2年度の中学校普通教室へのエアコン設置を改めて表明した。

今後は国の交付金の活用が困難になるおそれはあるが、一気呵成に進めることが重要であるため、財源確保の工夫をしながら、2年度中に全ての中学校への設置を確実に実施したいと考えている。

## 学校現場における食品ロスへの対応

質問者 山本 彰彦 (公明党)

学校給食の食べ残しは、「配膳される量が多すぎる」「食事時間が短い」なども原因の一つであると考えられるが、学校現場ではこうした食品ロスにどう対応しているのか。

**答弁** 市では子どもたちに給食を残さず食べてもらえるよう、美味しい給食を作る努力を重ねている。

その上で、各学校でも食べ残しを減らすため、一人ひとり食べられる量に応じて配膳したり、好き嫌いを把握して声掛けをするなど工夫をしている。

また、授業を通して、給食を含めた食事の役割や大切さを学んで残さず食べることへの意識を高めたり、食べ残しなどのごみの処理について学び、子どもたち自身ができることを考えたりしている。

## 中学校部活動における外部顧問配置の効果

質問者 平井 正樹 (自民党)

中学校の部活動における外部顧問の配置は、教員の負担軽減にどのような効果があると考えられるか。

**答弁** 外部顧問は、日頃の指導や大会へ参加する生徒の引率を単独で行い、教員の負担を軽減する役割を果たしている。配置により、部活動の指導に不安のある教員の精神的負担の軽減を図るとともに、部活動以外の業務に集中できる教員を増やすことで、生徒指導など時間のかかる困難な問題に組織的かつ計画的に対応するコーディネート体制をつくるなど、学校全体の負担を軽減できると考える。

現場からも、外部顧問の十分な指導力に信頼を寄せる声や、教員が放課後に授業準備等に集中できることを歓迎する声が寄せられており、今後も引き続き新たな外部顧問の養成及び配置の拡大に努めていく。